

賃上げ・労働条件改善の経済効果

賃上げ・労働条件改善 の原資と経済効果	必要な 原資 (兆円)	内部留保 に占める割 合 (%)	経済効果		雇用増 (万人)	税収増 (兆円)
			国内生 産増 (兆円)	GDP 増 (兆円)		
22 春闘要求(2.5万円)の実現	19.74	2.80	32.09	16.27	166.3	2.97
働くルールの確立	15.06	2.14	24.48	12.41	592.8	2.26
不払い労働根絶	10.26	1.46	16.68	8.46	397.9	1.54
年休完全取得	4.16	0.65	7.49	3.80	187.7	0.69
週休2日制完全実施	0.19	0.03	0.31	0.16	7.1	0.03
非正規の正規化	9.60	1.36	19.66	10.28	104.5	1.87
最賃を時給1500円に引き上げ	21.01	2.98	43.04	22.50	228.7	4.10
賃金水準を1997年のピーク時 まで回復	35.98	5.11	58.48	29.65	303.1	5.40

労働運動総合研究所が政府統計をもとに試算。内部留保は全企業規模。

羅針盤

日本共産党
三菱伊丹委員会
2022年2月
219号

しんぶん赤旗
ご購入ください
日刊 3497円
日曜版 930円

内部留保還元し 新自由主義転換

労働総研が 春闘提言

全労連と共同して調査・研究活動に取り組む労働運動総合研究所(労働総研)は1月14日までに「2022年春闘提言」を発表しました。

主要先進国のなかで日本だけが20年間、実質賃金が上がらず、長期不況の原因になっていると指摘。企業の内部留保のごく一部を還元するだけで、賃金・労働条件を抜本的に改善し、日本経済の再生を軌道に乗せることができる」と訴えています。

「新自由主義からの転換」というのなら、①長期不況前まで賃金水準を戻す②この間の労働生産性上昇を踏まえた賃上げ③賃金水準を西欧先進国並みに引き上げる④ことが必要だと提起しています。

この20年、新自由主義経済政策の下で大企業を中心にリストラと賃金抑制、非正規雇用の拡大などが行われ、2020年度末時点で704・3兆円もの内部留保が積み上がっていると指摘。「大企業の利益は拡大し

たが労働者・国民の生活はむしろ悪化し、大きなギャップを抱えている」と告発しています。

「新自由主義からの転換」というのなら、①長期不況前まで賃金水準を戻す②この間の労働生産性上昇を踏まえた賃上げ③賃金水準を西欧先進国並みに引き上げる④ことが必要だと提起しています。

2日制の完全実施)も2・14%で可能だと指摘。最賃1500円とサービ

ス残業根絶、非正規雇用の正規化を行えば賃金水準を1997年のピーク時まで回復させることができる」としています。

「賃上げ・労働条件の改善は企業の負担増になるが、やがて生産増、販売増として経営に跳ね返ってくる」と指摘。「内部留保のごく一部を活用するだけで賃金・労働条件を抜本的に改善し、日本経済を新たな成長軌道に乗せることが可能になる」と強調しています。

「関連記事2頁に続く」



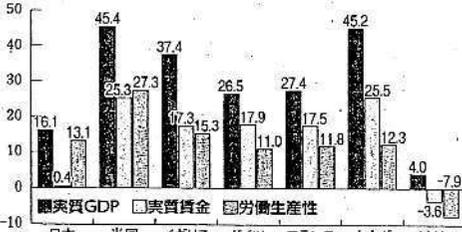
リストラ・長時間労働 困ったこと、悩みがあったら 秘密厳守
働くルールの110番 Tel 072-781-0122

日本共産党三菱電機伊丹委員会 伊丹市千僧6-218 革新会館内 E-Mail: melcojcp@osk3.3web.ne.jp

労働総研の春闘提言

全労連と共同する労働運動総合研究所(労働総研)が1月14日までに発表した「2022年春闘提言」は、この20年におよぶ労働者の賃金など暮らしと日本経済の苦境を明らかにし、コロナ禍の今こそ賃上げ・労働条件の改善で経済再生に

生産性が上昇しても賃金が上がらない日本
-新自由主義経済下の20年-



【資料】実質GDP(国連統計)、労働生産性、ILO(国際労働機関)推計。
就業者1人当たりの実質GDP、2011年価格基準購買力平価ベース、米ドル表示。
【出所】GLOBAL NOTE

踏み出そうと提起しています。

提言では、日本経済の超・長期不況の原因が、賃金が上がらなかつたことにあると指摘。その結果、消費需要が拡大せず、経済成長につながらないと強調しています。

賃金が上がれば、「国内需要増↓国内生産増↓付加価値増↓国内需要増↓国内生産増」という好循環が生まれ経済は成長するが、賃金が下がれば、「国内需要減↓国内生産減↓付加価値減↓国内需要減↓国内生産減」という「悪魔の循環」に陥り、経済は縮小すると告発しています。

この悪循環から脱するために第1に、長期不況

の前まで賃金水準を戻すことを提起。厚労省「毎月勤労統計調査」

で、月間現金給与総額のピークは1997年の37万1670円であり、2020年の31万8405円を5万3265円引き上げるべきだとしています。

第2は、1997〜2020年の労働生産性上昇率分をプラスすることです。国際労働機関(ILO)の推計によれば労働生産性上昇率は16.7%で、11万5400円の賃上げが必要です。

第3は、賃金を西欧先進国並みに引き上げることです。日本を除くG7諸国の賃金を労働者数で加重平均すると、2020年は5万7710円。日本の平均年収は4万1164円で、1カ月15万1672円の賃上げが必要だとしています。

これを実現するには、不払い労働(サービスクル業)の根絶と、非正規雇用の正規化、最低賃金の時給1500円への引き上げを行えば実現可能だと強調しています。

不払い残業に正当な報酬を支払えば、月間現金給与総額が1万2991円増加。非正規雇用者を正規化し賃金格差を解消すれば、1万2156円増加。最低賃金を時給1500円に引き上げると2万6641円増加します。これにより平均賃金は、1997年のピークに達するとしています。(しんぶん「赤旗」1月15日付より転載)

三菱電機の2020年度末時点の内部留保は2兆6306億円、1年間に1928億円も積み増して過去最高です。

全労連・春闘共闘が要求する賃上げ2万5000円をグループ社員14万5653人に実施しても必要な原資は655億円、内部留保の2.5%で可能。非正規雇用6800人の正規化も165億円ほど、0.6%で可能です。

低賃金を時給1500円に引き上げると2万6641円増加します。これにより平均賃金は、1997年のピークに達するとしています。(しんぶん「赤旗」1月15日付より転載)

三菱電機の2020年度末時点の内部留保は2兆6306億円、1年間に1928億円も積み増して過去最高です。

全労連・春闘共闘が要求する賃上げ2万5000円をグループ社員14万5653人に実施しても必要な原資は655億円、内部留保の2.5%で可能。非正規雇用6800人の正規化も165億円ほど、0.6%で可能です。

日本共産党三菱電機伊丹委員会

伊丹市千僧6丁目218

電話072(781)0122 FAX072(781)2842

Mail: melcojcp@osk3.web.ne.jp